

第4章 コミュニティ行政の課題

第4章 コミュニティ行政の課題

第2章「三鷹市のコミュニティ行政の総括」と第3章「三鷹市におけるコミュニティの現状」を踏まえ、コミュニティ行政の主な課題を次のとおり提示します。

● コミュニティに対する無関心層の増加

現代社会における個人主義の傾向や市民の価値観・生活スタイルの多様化、SNSの普及や余暇の充実など、時代や社会の変化に伴う様々な要因から、地域でのつながりやコミュニティへの参加を重要と考える人は以前よりも少なくなり、コミュニティに対する無関心層が増加しています。

地域における顔見知り関係の構築やコミュニティ形成の意義は、人々の生活を豊かにすることや、日常の困りごとを解決することです。このような意義は、時代や生活スタイル・市民の価値観の変化にあわせて、その地域で暮らす人たちにおけるコミュニティの優先度は変わっても、不変的であると考えます。

今後は、コミュニティに関する情報を確実に届け、コミュニティを知ってもらい、興味や関心を持てるきっかけを作り出す方策が必要であると考えます。

● コミュニティの高齢化・固定化、担い手不足

三鷹市のコミュニティ行政の中心であった住民協議会はもちろんのこと、地域におけるつながりづくりに長年寄与してきた町会・自治会等の既存のコミュニティでは、高齢化や固定化、担い手不足がコミュニティの維持・継続にあたっての大きな課題となっています。

これは、コミュニティの組織体制や活動形態が既存の参加者にとっては負担となり、コミュニティに興味を持つ人にとっては参加にあたってのハードルになっている側面があると考えます。

コミュニティの維持・継続に向けて、それぞれのコミュニティが組織の在り方や活動形態・内容を見直す必要があると考えます。

● コミュニティ間・世代間の分断、連携不足

先に述べたコミュニティに関わる参加者の高齢化等は、市内の多くのコミュニティで課題となっています。これにより、コミュニティの活力が失われ、自分たちの組織の外に目を向けることが難しくなり、コミュニティ同士の情報交換や活動等のノウハウの共有の機会も少なくなっていることから、コミュニティ間の分断が生まれ、連携も不足している状況です。加えて、地域におけるつながりが希薄化し、世代間の分断も生まれています。

これまでは住民協議会が中心となり、コミュニティ間の連携・交流機能を発揮してきたほか、現在でも市民協働センターが協働の拠点として、地域のコミュニティの相談に対応し、団体のマッチングやそれぞれの強みを生かした事業の創出・サポートを担っています。

今後は、住民協議会や市民協働センターの体制等をさらに強化するなど、行政や関係団体を含むコミュニティ同士の連携の促進等を担う中間支援組織や地域をコーディネートする機能の在り方を検討する必要があります。

● コミュニティ施設の整備・利便性の向上

コミュニティ・センターや地区公会堂などのコミュニティ施設は、コミュニティ活動の拠点としてはもちろんのこと、災害時の避難所や市民にとっての憩いの場となるなど、市民福祉の向上という幅広い視点から重要な施設です。

これらのコミュニティ施設の多くは老朽化が進んでいるほか、利用手続きが煩雑な点や同種の施設で利用ルールが異なる点があるなど、多様なコミュニティ（利用者）にとって利便性が高いとは言えない状況です。

今後は、市民ニーズや財政状況を踏まえながら、改修や施設の集約化等を検討するほか、施設機能や管理方法、利用ルール等の見直しを図ることで、多様な市民が集い、人と人とのつながりやコミュニティづくりにつなげていくことが重要です。

<今後に向けて>

先に述べた主な4つの課題は、第2章でも述べたとおり20年以上前から認識されてきました。今後も社会環境は目まぐるしく変化し、市民ニーズもますます複雑多様化していくことが予想されるなか、市はこれらの課題に向き合い、コミュニティの力を向上させなければなりません。そのためには、コミュニティ行政における地域のネットワークのつなぎ役であった住民協議会の在り方や、コミュニティ・センターの機能を見つめなおすことに加え、多様なコミュニティに対する効果的かつ具体的な支援の手法を検討し、時代に即したコミュニティ行政を実現する必要があります。

